

ペーパー依存型オフィスワークからの脱却

岡崎 誠

パソコンが普及し、ネットワークが整備された今、多くの文書はパソコンで作成され、保存されている。しかし、オフィスではまだ、紙依存からの脱却ができていない。そこでNRI野村総合研究所では、文書の作成から共有、公開、再利用といった文書のライフサイクルをすべて電子データによって完結させる電子文書一括管理システム「D'sFactory」（ディーズファクトリーと読む）を開発した。

■不十分な知識共有の環境

「生産性向上」の名のもとにパソコンが普及し、また「情報共有」をキーワードにネットワークインフラが整備されている。さらに、今やビジネスにかかわるほとんどの文書はパソコンで作成され、保存されるようになってきている。

にもかかわらず、パソコンで作成した文書を探すのに手間取ったり、情報共有のために時間を費やしたり、結局は紙で印刷・保存し、コピーして流通させたりと、思ったほどには電子化による情報共有の効果が上がっていないのが現状である。

加えて、文書情報が散在しているために、知識共有のためのシステム構築や情報セキュリティの確保にも支障をきたすことが珍しくない。

これは、文書ファイルの保存・

共有の管理を利用者に依存していること、文書ファイルの共有の手段も明確にされていないことのために、パソコンで作成した文書ファイル（＝情報）が個人情報として、これまで通り個人レベルにとどまっていることが原因と考えられる。

■紙主体のワークスタイルからの脱却

このような、紙を主体とし、紙に依存したこれまでのワークスタイルは、PDE（Paper Document Environment：紙文書環境）という言葉で表すことができる。

これに対して、文書の作成から共有、公開、再利用といった文書のライフサイクルをすべて電子データによって完結させることで紙依存型体質からの脱却を目指しているのが、EDE（Electronic Docu-

ment Environment：電子文書環境）という新しいオフィスワークスタイルである。

しかし、個人の知識や技術を共有する方法には困難も多い。たとえば、実際の業務では文書体系が複雑で、また部門ごとや種類ごとにデータベース化されていることも多く、これらの中から統合的に目的の文書を検索するのが難しい場合もある。

このような阻害要因を克服してEDEを成功させるには、次の3点が重要となろう。

①何をどのように集約するか

企業活動の主体は文書作成にあり、文書のほとんどがパソコン上で作成されることが前提であるならば、まず作成段階から自動的に集約すべきである。

②集約から共有へ

文書を共有するかどうかは、個人の裁量に任せるのではなく、基本的にはすべて共有するという強制的な考え方へと変化させるべきである。そのためには、適正なカテゴリーへ保存すること、探しやすい情報をつけることなどが必要となる。

③共有の規模

日常発生する情報のほとんどは同一部署内で完結するので、ワークグループ単位での集約・管理が

ベストである。また、全社規模の集約を行うためには、情報の選択が必須となる。

■EDEを実現する「D'sFactory」

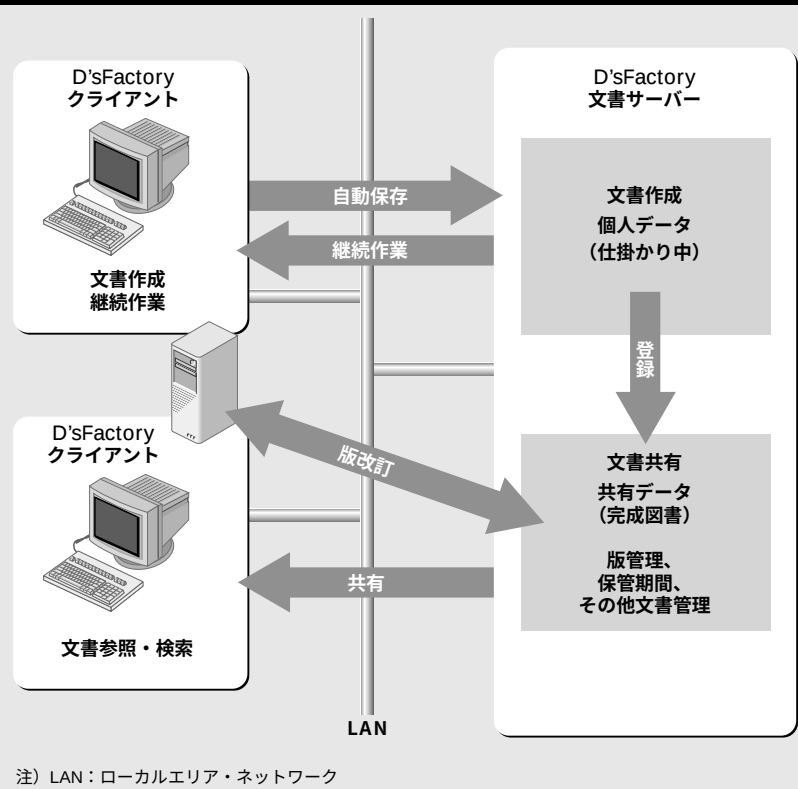
NRIでは、EDEを実現するソリューションとして、電子文書一括管理システム「D's Factory」を開発した(図1)。

「D'sFactory」では、パソコン上で作成したすべての文書ファイルがサーバー上に自動保存される。これにより情報の属人化や文書データの損失・散在を防ぎ、資産の継承、文書データの再利用を促進することができる。

集約された文書ファイルは、文書属性を付与しないと共有、公開、再利用といった作業ができないようになっている。また、属性をつけることにより、共有文書の閲覧・検索性を高めることができる。文書属性は業種や部署ごとに自由に設定でき、ユーザーの業務に合わせた分類を定義することが可能である。

さらに、文書を共通フォーマットへ変換することで、ユーザーは特別なソフトをインストールすることなく、ブラウザ(検索・閲覧ソフト)から閲覧できるように

図1 「D'sFactory」のシステム概要



注) LAN: ローカルエリア・ネットワーク

なっている。

文書の公開に当たっては、閲覧の制限を設けることでセキュリティを確保することができる。また、公開された情報を印刷やコピーができないように設定することも可能である。

■21世紀型オフィスワークへ

電子政府や電子自治体が現実のものとなりつつあるなかで、企業も紙依存の体質から脱却することが求められている。

文書情報を集約し、知識の共有により業務効率化を実現する「D'sFactory」は、21世紀型のオフィスワークを確立するための有効な手段となるだろう。

『システム・マンスリー』

2001年4月号より転載

岡崎 誠(おかざきまこと)
システム商品事業部長